

平成22年度一般会計当初予算説明資料

6款 農林水産業費

5項 水産業費

水産試験場沿岸漁業部（電話：0858-34-3321）

6目 水産試験場費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他 (諸収入)	一般財源	
(新)美保湾栽培漁業実用化支援調査	5,797	0	5,797			9	5,788	

トータルコスト 9,831千円（前年度 0千円）[正職員：0.5人 非常勤職員：1.2人]

主な業務内容 バイ、ヒラメの試験放流及び放流効果の把握

工程表の政策目標 (指標) 漁場資源の増産、資源の効率的な利用
(栽培漁業実用化対象種：8種)

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

来年度から新たに実用化対象種（漁業者が有償で種苗放流する種）となるバイ及び実用化段階が近いヒラメについて、美保湾の漁業者と協働しながら、種苗放流、漁場管理及び資源管理を含めた増殖策等を検討するための調査を行う。

2 主な事業内容

(1) バイ

調査区分	調査内容	実施期間
放流技術開発調査	標識放流の実施 ※H22年度は、現在漁場として使われていない 海域への標識放流の実施	H20～22
	放流効果の検証及び放流手法の提言	H23
資源増産調査	産卵基質設置試験の実施	H22

(2) ヒラメ

調査区分	調査内容	実施期間
放流技術開発調査	試験放流の実施 ※H22年度は放流適地の検証のため標識放流 を実施	H19～23
	放流効果の検証	H23
	放流手法への提言	H23

3 これまでの取組状況、改善点

(1) バイ

- これまでの放流調査により、放流に適した時期、サイズの検証ができたが、放流に適した場所や総合的な放流効果については不明である。
- H20年から標識放流を実施しているが、漁具に入る大きさに成長するには3年かかり、現時点では放流効果が不明であるため、引き続き調査を実施する。
- H22年から事業放流を開始することから、随時、調査結果を漁業者へ提供する。

(2) ヒラメ

- ヒラメ放流事業の中止（平成15年度）の要因となったネオヘテロボツリウム症の蔓延状況については、依然として感染個体が高い割合で出現するものの、重度の貧血症状を示す個体は減少傾向にある。
- 美保湾で試験放流したヒラメの回収率は16.2%と過去最高であった平成5年の5.0%を大幅に更新し、美保湾での種苗放流は有益であるとの結果を得た。
- 今後については放流手法についての調査を実施する。